

恵庭市駐車場整備事業経営戦略

団 体 名 : 恵庭市

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の駐車場を有する事業にあつては、駐車場ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	職 員 数	2
施 設 名 駐 車 場 台 積 数 収 容 台 数	平成18年に恵庭市駐車場・駐輪場基本計画が策定されて以降、JR3駅周辺において市営駐車場の整備を進めてきた。現在は第2次恵庭市駐車場・駐輪場基本計画に基づき管理・運営している市内6か所の有料駐車場は、平成19年10月の恵庭駅東口駐車場を皮切りに、同年12月に恵み野駅東口駐車場並びに島松駅横駐車場が開設され、平成21年1月に恵み野跨線橋下東駐車場並びに恵み野跨線橋下西駐車場、平成22年11月に恵庭駅西口駐車場が開設されている。		
	駐車場名-----供用開始年月日-----面積-----駐車可能台数 恵庭駅東口駐車場-----平成19年10月1日-----1,328㎡-----102台 恵み野駅東口駐車場-----平成19年12月1日-----1,573㎡-----125台 島松駅横駐車場-----平成19年12月1日-----1,334㎡-----109台 恵み野跨線橋下東駐車場-----平成21年1月1日-----823㎡-----72台 恵み野跨線橋下西駐車場-----平成21年1月1日-----841㎡-----73台 恵庭駅西口駐車場-----平成22年11月1日-----1,043㎡-----83台 合計-----564台		
種 類	届出駐車場	構 造	広場式
立 地	駅	営 業 時 間	24時間
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	該当なし	
	イ 指定管理者制度	該当なし	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

(2) 料金形態

※近隣駐車場に比較して減免を行っている場合は、その点についても記載すること。

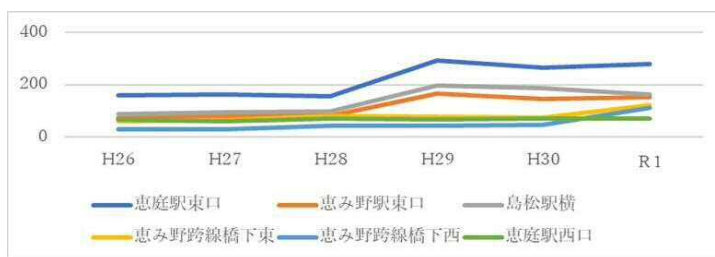
<p>入場してから30分を経過するまで無料、入場後30分を経過した時刻から1時間を経過するまで100円。当日24時まで最大500円。 定期駐車券—1か月5,000円、度数式駐車券—1,100円、1,000円、3,500円、3,000円</p>	
<p>料金形態の考え方</p>	<p>①近隣市及び民間並びに市場価格とのバランスを考慮 ②時間料金及び全日料金(定期)として設定 ・時間料金: 駐車台数の10%を見込む(駐車回転率1回、3時間滞留) ・全日料金: 駐車台数の80%を見込む ③10%は空車を想定 ④上記条件から整備費に係る起債償還及びランニングコスト等に基づき、収益シミュレーションにより収支バランスを考慮</p>
<p>料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)</p>	<p>現行の当日24時まで最大500円を導入。 恵庭駅東口駐車場-----平成26年4月1日 恵み野駅東口駐車場-----平成26年4月1日 島松駅横駐車場-----平成26年4月1日 恵み野跨線橋下東駐車場-----平成29年2月1日 恵み野跨線橋下西駐車場-----平成29年2月1日 恵庭駅西口駐車場-----平成30年4月1日</p>

(3) 現在の経営状況

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

<p>①収益的収支比率(%) 駐車場別の収益的収支比率は、恵庭駅東口、恵み野駅東口、島松駅横、恵み野跨線橋下東、恵み野跨線橋下西で100%を上回っている。恵庭駅西口のみ地方債償還金の支払いが残っているため100%を下回っているが令和3年度には償還が終了予定のため、令和3年度以降は全ての駐車場において収益的収支比率が100%を上回ることが予想される。</p>

駐車場名	H26	H27	H28	H29	H30	R1
恵庭駅東口	159.2	162.5	155.8	292.8	265.4	278.8
恵み野駅東口	73.6	80.2	82.2	167.0	146.6	152.9
島松駅横	88.8	96.3	99.5	196.5	186.6	162.0
恵み野跨線橋下東	61.1	64.5	80.8	77.1	73.7	121.5
恵み野跨線橋下西	31.0	32.1	45.1	45.2	47.5	113.5
恵庭駅西口	68.5	62.5	72.2	67.6	72.5	71.2



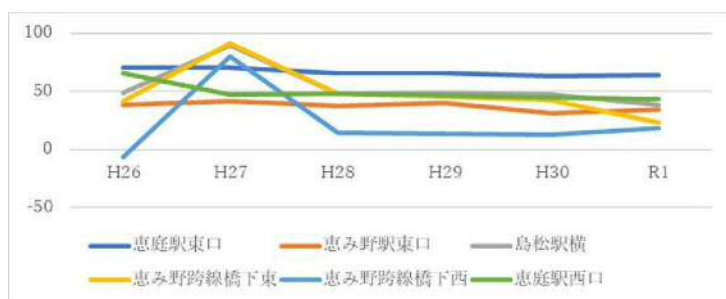
出典: H26~R1地方公営企業決算状況調査

収益的収支比率とは、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標である。
100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示し、100%未満であれば、単年度の収支が赤字であることを示している。

②売上高GOP比率(%)

営業利益に対し、全体的な経費の割合が大きいため、全体的に数値が低くなっている。ただし、令和3年度には一般会計への繰出金の支出が終了するため、全ての駐車場において売上高GOP比率が上向くことが予想される。

駐車場名	H26	H27	H28	H29	H30	R1
恵庭駅東口	70.9	70.6	66.2	66.1	63.1	64.1
恵み野駅東口	38.8	41.9	37.5	40.5	31.7	34.7
島松駅横	48.7	89.7	47.9	49.4	47.7	38.3
恵み野跨線橋下東	41.5	91.3	48.4	46.2	43.0	23.8
恵み野跨線橋下西	-6.2	80.2	14.4	14.2	13.1	18.5
恵庭駅西口	65.7	47.2	48.5	46.3	45.3	43.4



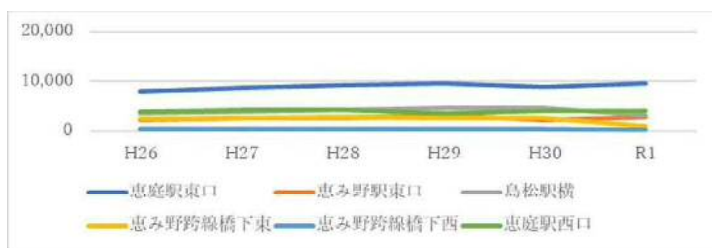
出典:H26~R1地方公営企業決算状況調査

売上高GOP比率とは、営業収益に対する営業総利益(粗利益)の割合であり、施設の営業に関する収益性を表す指標である。GOPとは営業総利益(Gross Operating Profit)のことで、営業収益から営業費用を除いた粗利益(償却前の利益)を表すため、ここでの営業費用には減価償却費を含まない。一般的に数値が高いことが望ましい。

③EBITDA(千円)

毎年、安定した推移を続けているため、安定した収入確保ができていくことがわかる。R3年度には一般会計への繰出金の支出が終了するため、全ての駐車場においてEBITDA額が上向くことが予想される。

駐車場名	H26	H27	H28	H29	H30	R1
恵庭駅東口	7,871	8,679	9,244	9,569	8,791	9,516
恵み野駅東口	2,297	2,523	2,678	3,172	2,287	2,693
島松駅横	3,583	3,943	4,193	4,648	4,524	3,171
恵み野跨線橋下東	2,411	2,645	2,805	2,537	2,525	897
恵み野跨線橋下西	417	442	456	440	440	410
恵庭駅西口	3,829	4,175	4,299	3,434	4,140	3,987



出典:H26~R1地方公営企業決算状況調査

EBITDAとは、減価償却前営業利益のことで、営業利益と同様、企業の収益が継続して成長しているかを判断するための指標である。総収益から総費用等の影響を排除した指標であるため、本業の収益性が安定して成長しているかどうかを判断できる。一般的に数値が大きいくことが望ましく、数値が減少傾向にある場合、本業の収益性が低下していることを示す。

④有形固定資産減価償却率(%)
法非適用企業のため有形固定資産減価償却率に該当なし。

駐車場名	H26	H27	H28	H29	H30	R1
恵庭駅東口	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
恵み野駅東口	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
島松駅横	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
恵み野跨線橋下東	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
恵み野跨線橋下西	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
恵庭駅西口	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

出典:H26~R1地方公営企業決算状況調査

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度を表している。
法非適用企業には該当しない。

⑤敷地の地価(千円)
恵庭駅東口、恵み野駅東口、島松駅横、恵庭駅西口の地価については、固定資産税評価金額に基づく。恵み野跨線橋下東、恵み野跨線橋下西の地価については国からの占用地のため地価なし。

駐車場名	
恵庭駅東口	79,602
恵み野駅東口	94,414
島松駅横	50,638
恵み野跨線橋下東	0
恵み野跨線橋下西	0
恵庭駅西口	55,025

出典:H26~R1地方公営企業決算状況調査

敷地の地価とは、固定資産台帳等における駐車場の敷地の地価であり、敷地の価値を表す指標である。

⑥累積欠損金比率(%)
法非適用企業のため累積欠損金比率に該当なし。

駐車場名	H26	H27	H28	H29	H30	R1
恵庭駅東口	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
恵み野駅東口	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
島松駅横	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
恵み野跨線橋下東	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
恵み野跨線橋下西	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
恵庭駅西口	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

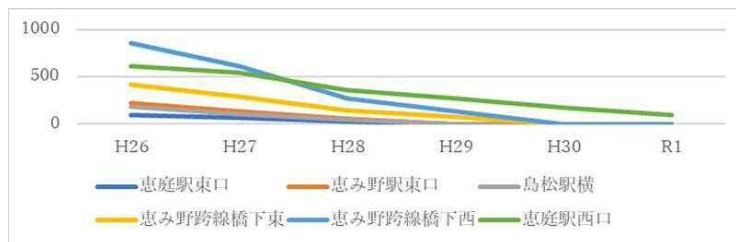
出典:H26~R1地方公営企業決算状況調査

累積欠損比率とは、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標である。
法非適用企業には該当なし。

⑦企業債残高対料金収入比率(%)

各駐車場において整備当時から駐車場整備費用を借入れし、毎年償還してきた。恵庭駅西口においても、R3年度には償還が終了し、全ての駐車場において企業債残高対料金収入比率が0となることが予想される。

駐車場名	H26	H27	H28	H29	H30	R1
恵庭駅東口	99.0	63.0	30.2	0.0	0.0	0.0
恵み野駅東口	219.1	130.6	58.7	0.0	0.0	0.0
島松駅横	180.2	107.9	48.0	0.0	0.0	0.0
恵み野跨線橋下東	414.7	288.9	143.7	75.5	0.0	0.0
恵み野跨線橋下西	854.0	607.8	270.9	134.8	0.0	0.0
恵庭駅西口	605.9	546.6	358.9	271.5	176.6	96.7



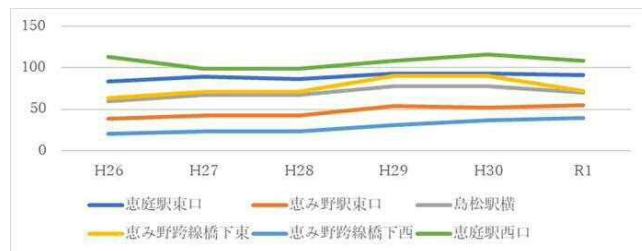
出典：H26～R1地方公営企業決算状況調査

企業債残高対料金収入比率とは、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。一般的に数値が低いことが望ましい。数値が増加傾向にある場合や類似施設との比較において数値が高い場合には、投資の効率化や将来の償還財源の確保といった経営改善に向けた取組が必要である。

⑧稼働率(%)

恵庭駅周辺の駐車場の稼働率が最も高く、次いで恵み野跨線橋下東、島松駅横、恵み野駅東口となる。最も稼働率が低いのは、恵み野跨線橋下西である。

駐車場名	H26	H27	H28	H29	H30	R1
恵庭駅東口	83.3	89.2	86.7	93.3	93.3	91.4
恵み野駅東口	39.2	42.4	42.4	54.4	52.0	55.2
島松駅横	59.6	67.0	67.0	78.0	78.0	70.6
恵み野跨線橋下東	63.9	70.8	70.8	90.3	90.3	72.2
恵み野跨線橋下西	20.5	23.3	23.3	31.5	37.0	39.7
恵庭駅西口	113.3	98.8	98.8	108.4	115.7	108.4



出典：H26～R1地方公営企業決算状況調査

稼働率とは、収容台数に対する一日当たり平均駐車台数の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に数値が高いことが望ましい。

経営比較分析表（令和元年度決算）

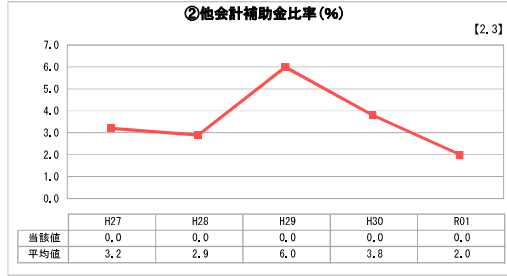
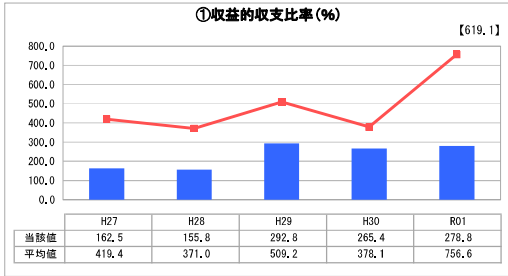
北海道恵庭市 恵庭駅東口駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 3 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場	広場式	12	

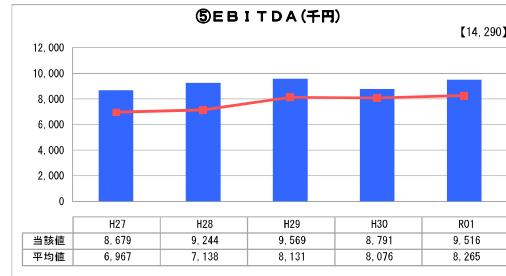
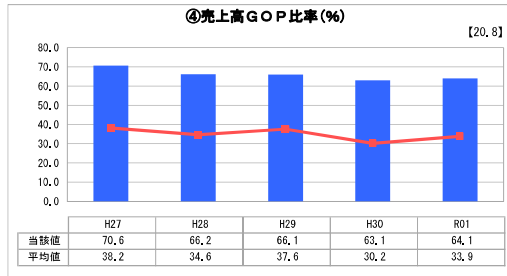
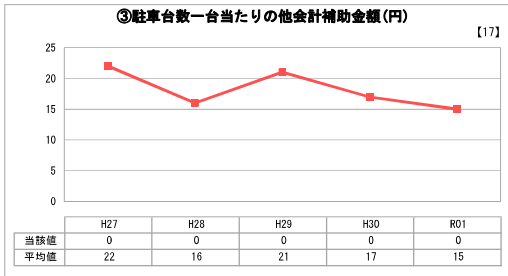
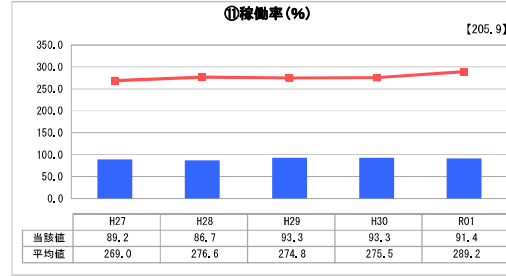
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	1,328
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
105	100	導入なし

グラフ凡例
■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

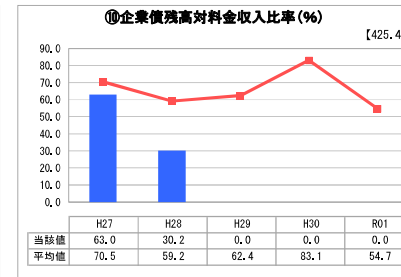


⑦敷地の地価(千円)

79,602

⑧設備投資見込額(千円)

29,021



分析欄

1. 収益等の状況について
 恵庭市の駐車場事業は市内6カ所にて管理・運営を行っており、平成19年～22年にかけて行った駐車場全体の整備に要した起債の償還に対しては、経常収入や基金からの繰入のほか、平成25年～29年までは一時的に一般会計からの繰入を行い対応してきたところですが、他会計補助金比率はゼロとなっています。
 本年度より市内駐車場でかかる経費の考え方を整理したことも要因の一つですが、昨年度から比較すると、各指標の数値は若干上昇しており、収容台数の関係上今後の大幅な収入増は見込めませんが、収益の維持・向上の取り組みは引き続き必要です。

2. 資産等の状況について
 当該駐車場は平成19年度に整備した青空駐車場であり、固定資産は土地及び一部の機器類のみでありませんが、機器は導入後10年以上経過しており、残存価値はほとんどなく故障対応も増加してきている状況であるため、今後の大規模更新を視野に入れていく必要があります。
 土地についてはJR駅隣接という立地条件上、地価は非常に高いものとなっています。
 当初整備分の償還は既に終了し、その後大規模更新を行っていないため、企業債残高対料金収入比率はゼロとなっています。

3. 利用の状況について
 当該駐車場は快速電車が停車するJR駅および医療機関に隣接しており、需要は非常に高いものの、利用の中心は通勤者をはじめとした日中長時間の駐車を行うJR駅利用者であるため、回転率及び稼働率の数値は高くない傾向にあります。また、日中の入庫数は多いため、需要過多につき定期券の新規発行を一時停止しておりました。
 月毎の利用を見ると、3月頃から新型コロナウイルスの影響を受け利用者が激減したため、今後の利用状況には注視が必要です。

全体総括
 当市が有する市内6カ所の駐車場については、全てがJR駅周辺に位置しているため、利便性が高く周知も広まってきたこともあり、ある程度安定した利用があります。
 当該駐車場は6駐車場の中でも最も高い収益状況を保っておりますが、次年度以降は新型コロナウイルスの影響により大きな減収が見込まれることから、利用人数や収支の状況の推移に注視しながら、今後の老朽化の進んでいる設備の更新等を見据えた収益状況の維持・改善に引き続き努めていく必要があります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

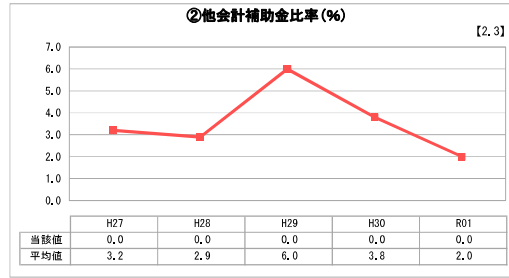
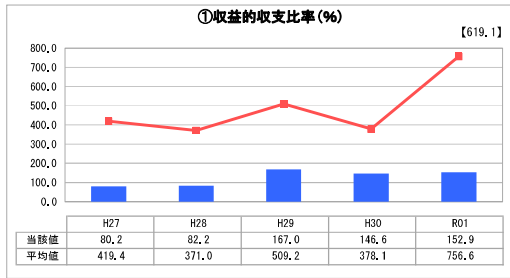
北海道恵庭市 恵み野駅東口駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 3 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場	広場式	12	

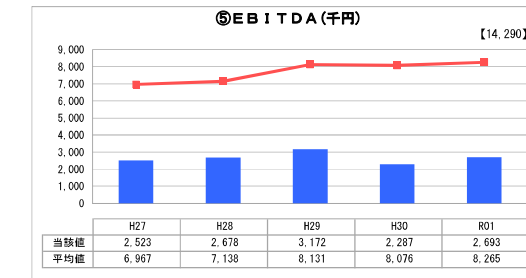
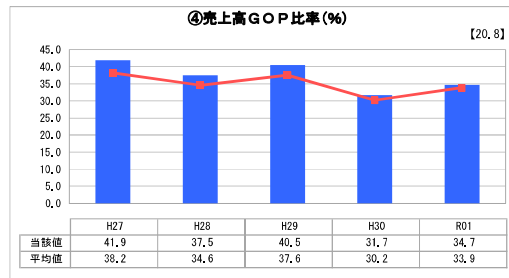
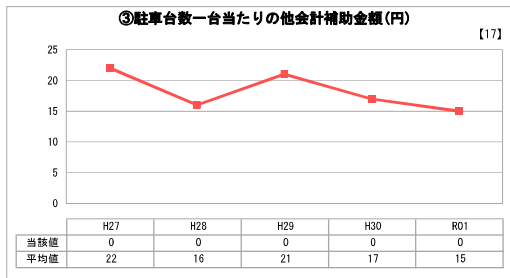
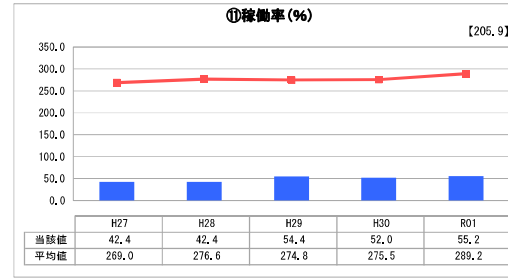
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	1,573
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
125	100	導入なし

グラフ凡例
■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

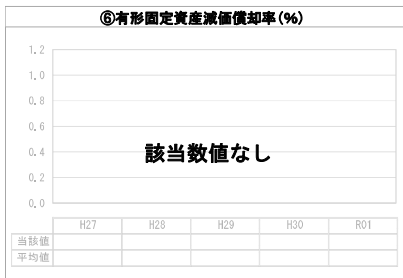
1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

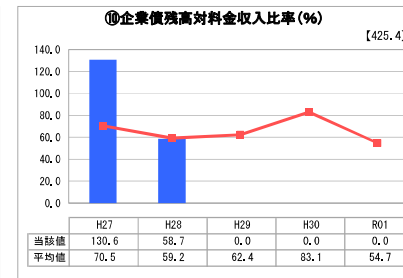


⑦敷地の地価(千円)

94,414

⑧設備投資見込額(千円)

29,021



分析欄

1. 収益等の状況について
 恵庭市の駐車場事業は市内6カ所にて管理・運営を行っており、平成19年～22年にかけて行った駐車場全体の整備に要した起債の償還に対しては、経常収入や基金からの繰入のほか、平成25年～29年までは一時的に一般会計からの繰入を行い対応してきたところですが、他会計補助金比率はゼロとなっています。
 本年度より市内駐車場にかかる経費の考え方を整理したことも要因の一つですが、各指標の数値は昨年度比で若干ながら上昇している状況です。しかし稼働率はまだまだ低く、収益にはまだ改善の余地がある状況です。

2. 資産等の状況について
 当該駐車場は平成19年に整備を行った青空駐車場であり、固定資産は土地及び一部の機器類のみではありませんが、機器は導入後10年以上経過しており、残存価値はほとんどなく故障対応も増加してきている状況であるため、今後の大規模更新を視野に入れていく必要があります。
 土地についてはJR駅隣接という立地条件上、評価額は非常に高いものとなっています。
 当初整備分の償還は既に終了し、その後大規模更新を行っていないため、企業債残高対料金収入比率はゼロとなっています。

3. 利用の状況について
 当該駐車場はJR駅に隣接しており、需要は非常に高いものの、近隣である高架下東・西にもそれぞれ駐車場を有しており、また利用の中心は通勤者をはじめとした日中に長時間の駐車を行うJR駅利用者であるため、回遊率及び稼働率の数値は高くなっていない傾向にあります。
 月毎の利用を見ると、3月頃から新型コロナウイルスの影響を受け利用者が激減したため、今後の利用状況には注視が必要です。

全体総括
 当市が有する市内6カ所の駐車場については、全てがJR駅周辺に位置しているため、利便性が高く周知も広まってきたこともあり、ある程度安定した利用があります。
 当該駐車場は好立地ながら、稼働率には改善の余地が多くあり、また次年度以降は新型コロナウイルスの影響により大きな減収が見込まれていることから、利用人数や収支の状況の推移を注視しながら、今後の老朽化の進んでいる設備の更新等を見据えた収益状況の改善に向けた取組を行う必要があります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

北海道恵庭市 鳥松駅横駐車場

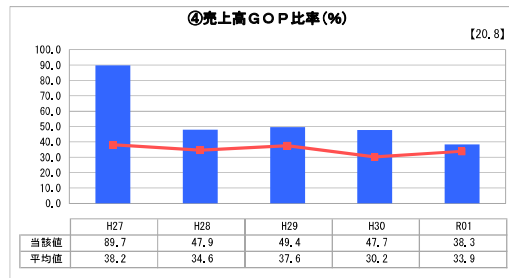
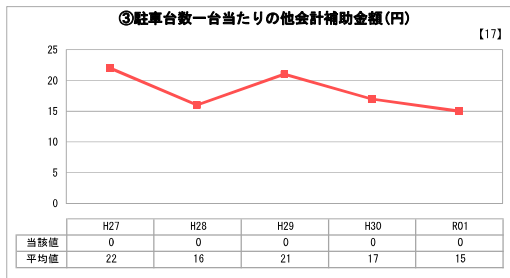
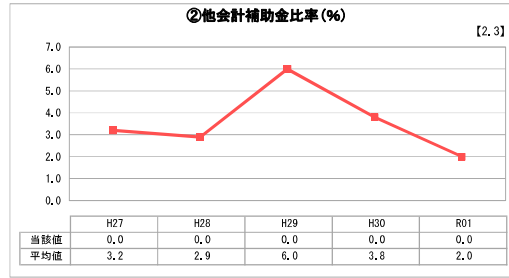
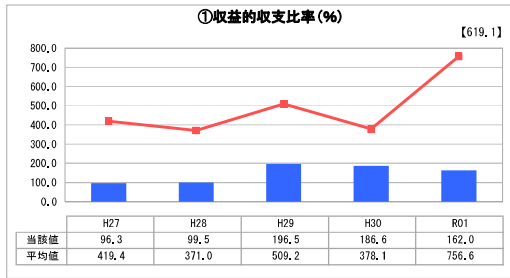
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 3 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場	広場式	12	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	1,334
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
109	100	導入なし

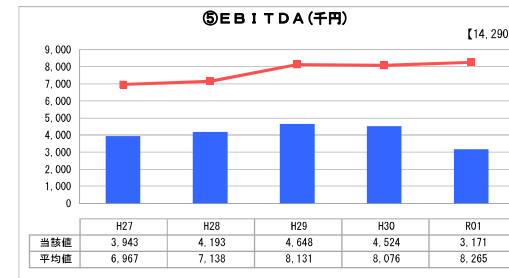
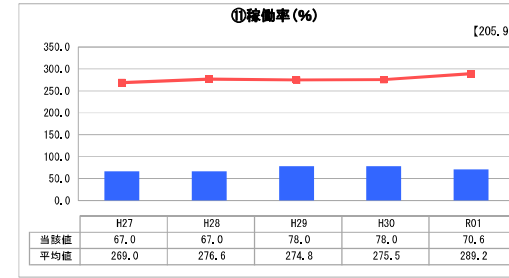
グラフ凡例

- 当該施設値（当該値）
- 類似施設平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

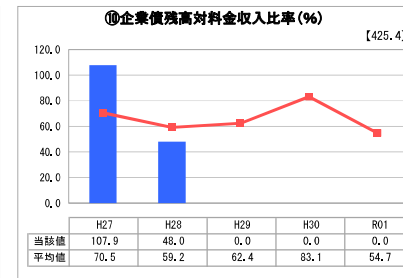
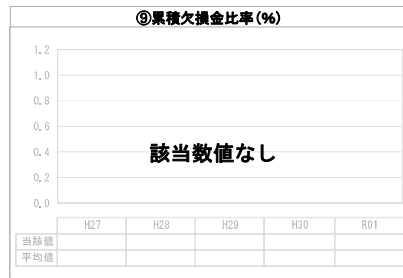


⑦敷地の地価(千円)

50,638

⑧設備投資見込額(千円)

29,021



分析欄

1. 収益等の状況について
 恵庭市の駐車場事業は市内6カ所にて管理・運営を行っており、平成19年～22年にかけて行った駐車場全体の整備に要した起債の償還に対しては、経常収入や基金からの繰入のほか、平成25年～29年までは一時的に一般会計からの繰入を行い対応してきたところですが、他会計補助金比率はゼロとなっています。
 本年度より市内駐車場でかかる経費の考え方を整理したことが要因の一つではありますが、各指標については一定の水準は保っているものの平成29年度から連続して下がっている状況であることから、より一層の利用増及び収益の改善に向けた取組が必要とされます。

2. 資産等の状況について
 当該駐車場は平成19年度に整備した青空駐車場であり、固定資産は土地及び一部の機器類のみでありませんが、機器は導入後10年以上経過しており、残存価値はほとんどなく故障対応も増加してきている状況であるため、今後の大規模更新を視野に入れていく必要があります。
 土地についてはJR駅隣接という立地条件上、地価は非常に高いものとなっています。
 当初整備分の償還は既に終了し、その後大規模更新を行っていないため、企業債残高対料金収入比率はゼロとなっています。

3. 利用の状況について
 当該駐車場はJR駅、文化施設に隣接しておりますが、利用の中心は通勤者をはじめとした日中に長時間の駐車を行うJR駅利用者であるため、回転率及び稼働率の数値は高くなっていない傾向にあります。
 利用実績が減少してきている状況ではありますが、過去の年度においては定期券の一時停止を行ったこともあり、一定の需要は存在していると考えられるため、より一層の利用増のための取組が必要となります。
 月毎の利用を見ると、3月頃から新型コロナウイルスの影響を受け利用者が激減したため、今後の利用状況には注視が必要です。

全体総括
 当市が有する市内6カ所の駐車場については、全てがJR駅周辺に位置しているため、利便性が高く周知も広まってきたこともあり、ある程度安定した利用がありますが、当該駐車場については近年の利用が減少傾向にあります。
 次年度以降は新型コロナウイルスの影響によりさらなる減収が見込まれていることから、利用人数や収支の状況の推移にも注視しながら、今後の老朽化の進んでいる設備の更新等を見据えた利用増及び収益状況の改善に努めていく必要があります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

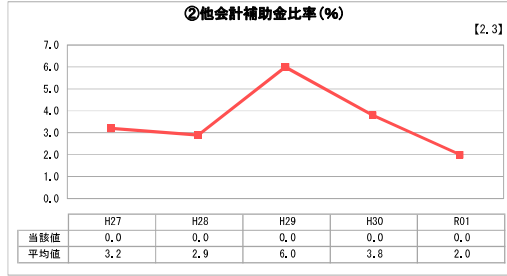
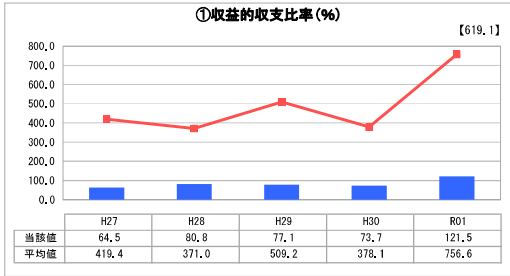
北海道恵庭市 恵み野跨線橋高架下駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A3B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場	広場式	11	

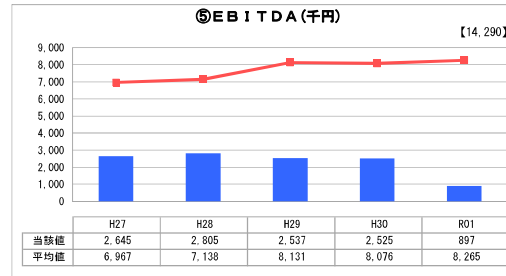
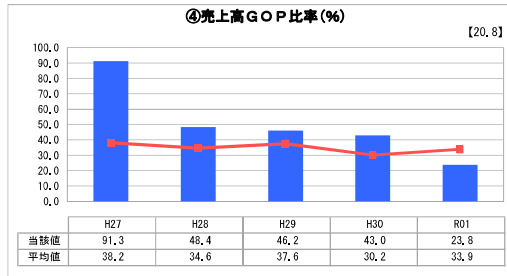
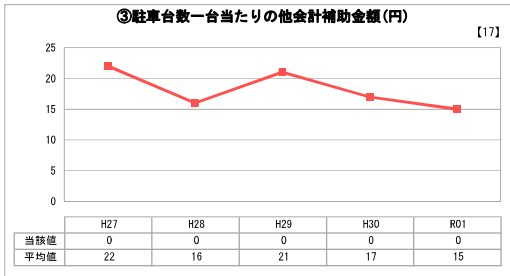
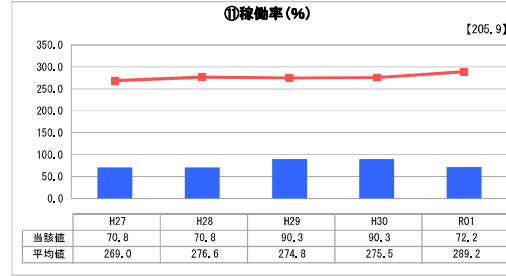
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	823
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
72	100	導入なし

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

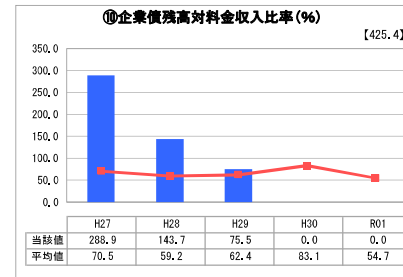


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

29,021



分析欄

1. 収益等の状況について
 恵庭市の駐車場事業は市内6カ所にて管理・運営を行っており、平成19年～22年にかけて行った駐車場全体の整備に要した起債の償還に対しては、経常収入や基金からの繰入のほか、平成25年～29年までは一時的に一般会計からの繰入を行い対応してきたところですが、他会計補助金比率はゼロとなっています。
 利用収入自体はほぼ横ばいの状態ではありますが、収益的収支比率は当初整備時の起債が償還終了となったため大きく上昇しています。しかし、市内駐車場でかかる経費の考え方を整理したこともあり、その他の各指標は昨年度に比して激減しています。

2. 資産等の状況について
 当駐車場は平成21年度に整備した駐車場であり、固定資産は一部の機器類のみですが、機器は導入後10年以上経過しており、残存価値はほとんどなく故障対応も増加してきている状況であるため、今後の大規模更新を視野に入れていく必要があります。
 土地については国道高架下であるため、価格はゼロとなっています。
 当初整備分の償還は既に終了し、その後大規模更新を行っていないため、企業債残高対料金収入比率はゼロとなっています。

3. 利用の状況について
 当駐車場はJR駅隣接および医療機関周辺に位置しており、需要は非常に高いものの、近隣である恵み野駅・高架下にもそれぞれ駐車場を有しており、また利用の中心は通勤者をはじめとした日中に長時間の駐車を行うJR駅利用者であるため、回転率及び稼働率の数値は高くなっていない傾向にあります。月毎の利用を見ると、3月度から新型コロナウイルスの影響を受け利用者が激減したため、今後の利用状況には注視が必要です。

全体総括
 当市が有する市内6カ所の駐車場については、全てがJR駅周辺に位置しているため、利便性が高く周知も広まってきたこともあり、ある程度安定した利用があります。
 当駐車場は一定の利用はあるものの、その立地条件から必要経費が他の駐車場と比較して高額であるという実情があるため安定した収入の確保が必要になります。
 次年度以降は新型コロナウイルスの影響により大きな減収が見込まれていることから、利用人数や収支の状況の推移を注視しながら、今後の老朽化の進んでいる設備の更新等を見据えた収益状況の改善に向けた取組を行うことが必要です。

経営比較分析表（令和元年度決算）

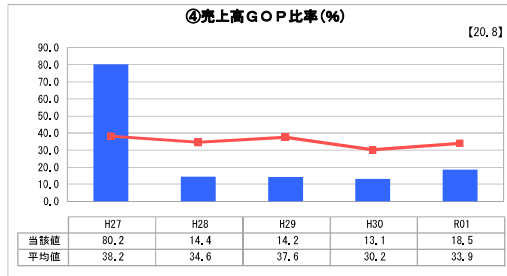
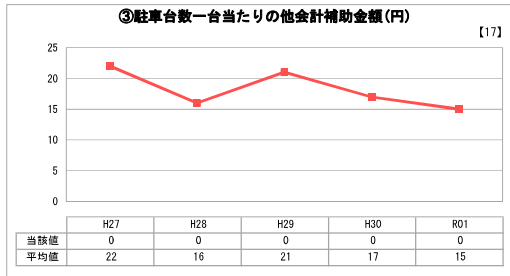
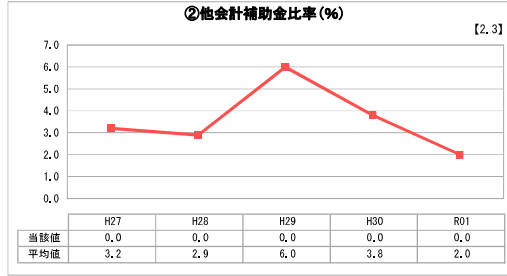
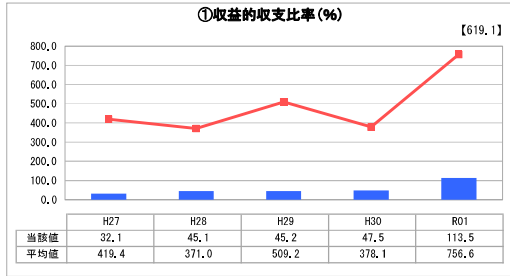
北海道恵庭市 恵み野跨線橋高架下西駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A3B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場	広場式	11	

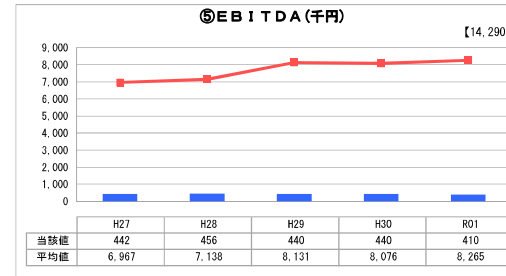
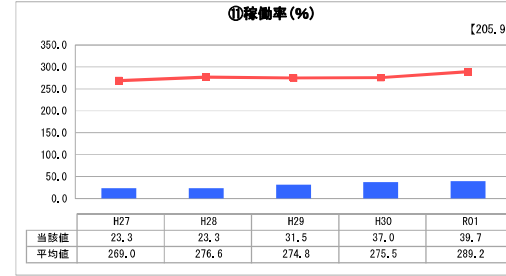
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	841
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
73	100	導入なし

グラフ凡例	
■	当該施設値（当該値）
—	類似施設平均値（平均値）
□	令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

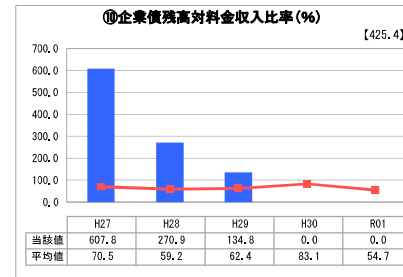


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

29,021



分析欄

1. 収益等の状況について
 恵庭市の駐車場事業は市内6カ所にて管理・運営を行っており、平成19年～22年にかけて行った駐車場全体の整備に要した起債の償還に対しては、経常収入や基金からの繰入のほか、平成25年～29年までは一時的に一般会計からの繰入を行い対応してきたところですが、他会計補助金比率はゼロとなっています。
 利用収入自体はほぼ横ばいの状態ですが、当初整備時の起債が償還終了となったこと、本年度より市内駐車場にかかる経費の考え方を整理したことによって収益的収支比率は大きく上昇しています。収容台数自体が少ないこともあり今後の大幅な収入増は見込めませんが、稼働率は市内駐車場の中でも最も低いため、より一層の利用増及び収益の改善に向けた取組が必要です。

2. 資産等の状況について
 当該駐車場は平成21年度に整備した駐車場であり、固定資産は一部の機器類のみですが、機器は導入後10年以上経過しており、残存価値はほとんどなく故障対応も増加してきている状況であるため、今後の大規模更新を視野に入れていく必要があります。
 土地については国道高架下であるため、価格はゼロとなっています。
 当初整備分の償還は既に終了し、その後大規模更新を行っていないため、企業債残高対料金収入比率はゼロとなっています。

3. 利用の状況について
 当該駐車場は周辺に目立った施設が隣接していませんがJR駅に隣接しているため需要は高いものの、近隣である恵み野駅東・高架下東にもそれぞれ駐車場を有しており、また利用の中心は通勤者をはじめとした日中に長時間の駐車を行うJR駅利用者であるため、回転率及び稼働率の数値は高くはない傾向にあります。
 駅隣接かつ高架下であり天候の影響を受けにくいという好条件にもかかわらず利用状況は高くなっていないため、一層の利用の促進に努めているところです。
 月毎の利用を見ると、3月度から新型コロナウイルスの影響を受け利用者が激減したため、今後の利用状況には注視が必要です。

全体総括
 当市が有する市内6カ所の駐車場については、全てがJR駅周辺に位置しているため、利便性が高く周知も広まってきたこともあり、ある程度安定した利用がありますが、当該駐車場については稼働率が最も低く、さらに次年度以降は新型コロナウイルスの影響により大きな減収が見込まれていることから、利用人数や収支の状況の推移を注視しながら、今後の老朽化の進んでいる設備の更新等を見据えた収益状況の改善に向けた取組を行う必要があります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

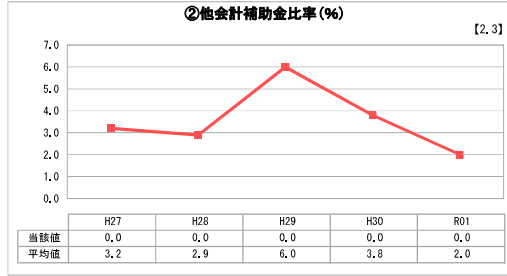
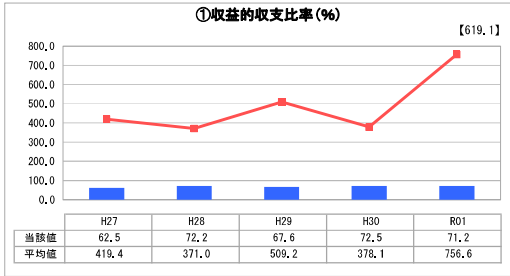
北海道恵庭市 恵庭駅西口駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A3B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場	広場式	9	

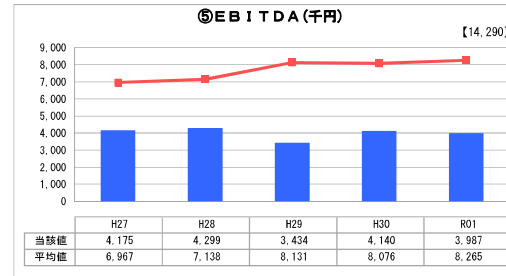
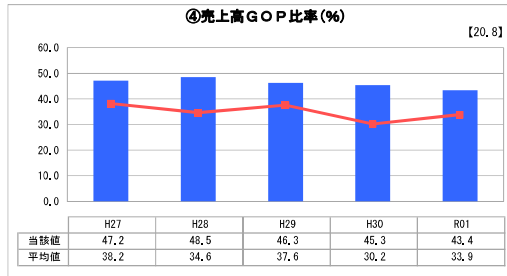
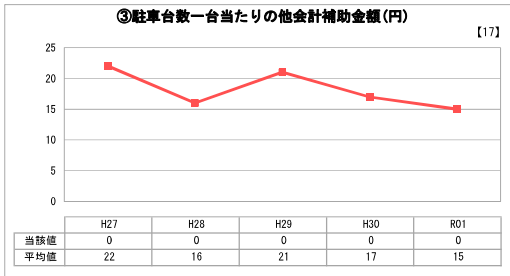
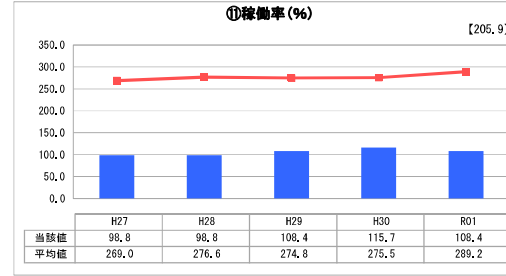
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	1,043
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
83	100	導入なし

グラフ凡例	
■	当該施設値(当該値)
—	類似施設平均値(平均値)
[]	令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

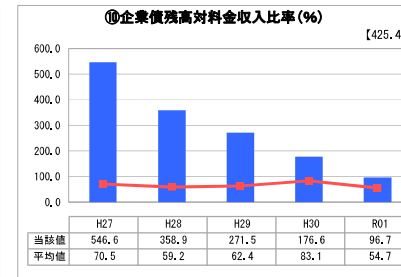


⑦敷地の地価(千円)

55,025

⑧設備投資見込額(千円)

29,021



分析欄

1. 収益等の状況について
 恵庭市の駐車場事業は市内6カ所にて管理・運営を行っており、平成19年～22年にかけて行った駐車場全体の整備に要した起債の償還に対しては、経常収入や基金からの繰入のほか、平成25年～29年までは一時的に一般会計からの繰入を行い対応してきたところですが、他会計補助金比率はゼロとなっています。
 平成22年度の当初整備時の残債があり、また本年度より市内駐車場でかかる経費の考え方を整理したため収益的収支比率が低い数値となっておりますが、他の指標については昨年度から微減しているものの、一定の水準は維持している状態にあります。利用料金の発生しないごく短時間の利用が多い駐車場であり、収容台数の関係から今後の大きな収入増は見込めませんが、収益等の維持・向上の取組が引き続き必要です。

2. 資産等の状況について
 当駐車場は平成22年に整備した空想駐車場であり、固定資産は土地及び一部の機器類のみであります。機器は導入後約10年が経過しており、残存価値はほとんどなく故障対応も増加してきている状況であるため、今後の大規模更新を視野に入れていく必要があります。
 土地についてはJR駅隣接という立地条件上、非常に高いものとなっています。
 当初整備分の残債があるものの、以後の大規模更新を行っていないこともあり、企業債残高対料金収入比率は年々減少しています。

3. 利用の状況について
 当駐車場は快速電車が停車するJR駅および医療機関の周辺に位置しており、需要は非常に高いものの、また利用の中心は通勤者をはじめとした日中に長時間の駐車を行うJR駅利用者であるため、回転率及び稼働率の数値は高くなっていない傾向にあります。日中の入庫は多いため、需要過多につき定期券の新規発行を一時停止してまいりました。
 市内6駐車場の中では最も高い稼働率ではありますが、利用料金の発生しないごく短時間の利用も多いため、収益には直接つながっていません。
 月毎の利用を見ると、3月度から新型コロナウイルスの影響を受け利用者が激減したため、今後の利用状況には注視が必要です。

全体総括
 当市が有する市内6カ所の駐車場については、全てがJR駅周辺に位置しているため、利便性が高く周知も広まってきたこともあり、ある程度安定した利用があります。
 当初の起債も償還終了が近づいており、今後は老朽化の進んでいる設備の更新等を見据えていく必要がありますが、次年度以降は新型コロナウイルスの影響により大きな減収が見込まれているため、利用人数や収支の状況を注視しながら、収益状況の維持・改善に引き続き努めていく必要があります。

2. 将来の事業環境

(1) 駐車場需要の見通し

恵庭市は、北海道の中央部石狩平野の南端に位置し、道都札幌市より南へ約35kmの地点にあり、国道36号・北海道横断自動車道・北海道縦貫自動車道・JR千歳線等の陸上交通が交差し、札幌都心部、新千歳空港に身近にアクセスできる交通環境にある。特に、新千歳空港と札幌を結ぶJR千歳線は主要な鉄道幹線となっており、恵庭市においてJR恵庭駅・恵み野駅・島松駅は重要な交通結節点である。

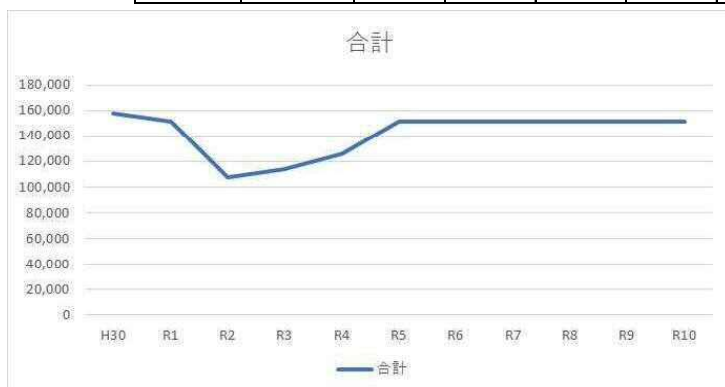
市営駐車場はその3駅に隣接しており、札幌方面や千歳方面への通勤・通学・レジャーに対し恒常的な利用が見込まれていたが、新型コロナウイルスに起因する外出自粛やリモートワークの推進、休校の影響から、令和2年度～令和4年度は駐車場利用客の減少が見込まれており、令和5年度以降の見通しについては、健全な財源状況を維持できるよう(A)楽観的シナリオ・(B)悲観的シナリオの2つのパターンを作成し、シミュレーションを行った。

A 楽観的シナリオ: R2はR2決算見込み、R3はR1の75%、R4はR1の83%(R2前年対比最高比)、R5以降はR1の100%
B 悲観的シナリオ: R2はR2決算見込み、R3はR1の75%、R4はR1の83%(R2前年対比最高比)、R5以降はR1の83%

A 楽観的シナリオの場合

●駐車場需要見通し (単位: 件)

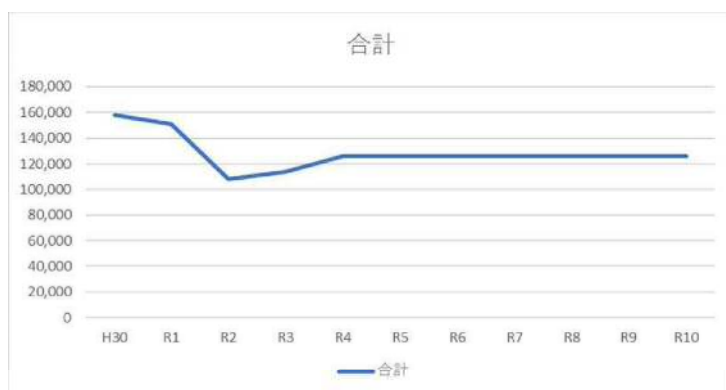
利用件数	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
恵庭駅東口	35,703	35,135	21,784	23,540	29,225	35,135	35,135	35,135	35,135	35,135	35,135
恵み野駅東口	23,593	25,259	21,470	24,249	21,010	25,259	25,259	25,259	25,259	25,259	25,259
島松駅横	30,870	28,039	16,263	15,982	23,323	28,039	28,039	28,039	28,039	28,039	28,039
恵み野野線橋下東	22,993	19,149	17,617	16,085	15,928	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149	19,149
恵み野野線橋下西	9,738	10,666	9,066	8,533	8,872	10,666	10,666	10,666	10,666	10,666	10,666
恵庭駅西口	34,864	32,937	21,738	25,361	27,397	32,937	32,937	32,937	32,937	32,937	32,937
合計	157,761	151,185	107,938	113,751	125,756	151,185	151,185	151,185	151,185	151,185	151,185
		R1対比	71%	75%	83%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



B 悲観的シナリオの場合

●駐車場需要見通し (単位: 件)

利用件数	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
恵庭駅東口	35,703	35,135	21,784	23,540	29,225	29,225	29,225	29,225	29,225	29,225	29,225
恵み野駅東口	23,593	25,259	21,470	24,249	21,010	21,010	21,010	21,010	21,010	21,010	21,010
島松駅横	30,870	28,039	16,263	15,982	23,323	23,323	23,323	23,323	23,323	23,323	23,323
恵み野野線橋下東	22,993	19,149	17,617	16,085	15,928	15,928	15,928	15,928	15,928	15,928	15,928
恵み野野線橋下西	9,738	10,666	9,066	8,533	8,872	8,872	8,872	8,872	8,872	8,872	8,872
恵庭駅西口	34,864	32,937	21,738	25,361	27,397	27,397	27,397	27,397	27,397	27,397	27,397
合計	157,761	151,185	107,938	113,751	125,756	125,756	125,756	125,756	125,756	125,756	125,756
		R1対比	71%	75%	83%	83%	83%	83%	83%	83%	83%



(2) 料金収入の見通し

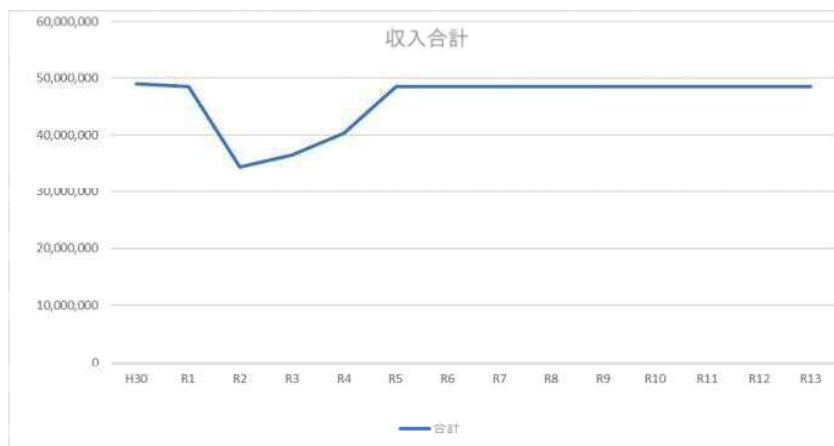
2.(1)の駐車場需要と同様、新型コロナウイルスに起因する外出自粛やリモートワークの推進、休校の影響から、令和2年度～令和4年度は駐車場利用客の減少が見込まれており、令和5年度以降の見通しについては、健全な財源状況を維持できるよう(A)楽観的シナリオ・(B)悲観的シナリオの2つのパターンを作成し、シミュレーションを行った。

A 楽観的シナリオ:R2はR2決算見込み、R3はR1の75%、R4はR1の83%(R2前年対比最高比)、R5以降はR1の100%であり、現行の料金体系を継続する。
B 悲観的シナリオ:R2はR2決算見込み、R3はR1の75%、R4はR1の83%(R2前年対比最高比)、R5以降はR1の83%とし、収入不足を補填するために、R5から料金を1日最大料金500円→600円、定期料金5,000円→7,000円に値上げし算出した。
 なお、実際に値上げ等料金体系を変更する場合は、投資にかかる資金の再試算、近隣施設の料金調査など総合的に料金を検証する必要がある。

A 楽観的シナリオの場合

●駐車場料金収入見通し(単位:円)

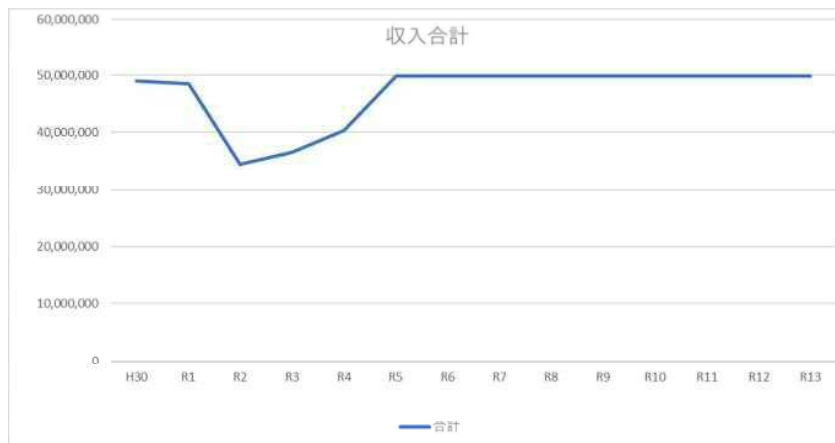
収入	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
恵庭駅東口	14,108,300	14,834,900	9,328,400	10,038,200	12,339,670	14,834,900	14,834,900	14,834,900	14,834,900	14,834,900	14,834,900	14,834,900	14,834,900	14,834,900
恵み野駅東口	7,264,700	7,778,800	6,661,700	7,539,900	6,470,406	7,778,800	7,778,800	7,778,800	7,778,800	7,778,800	7,778,800	7,778,800	7,778,800	7,778,800
島松駅横	9,749,400	8,288,100	4,834,000	4,795,400	6,894,042	8,288,100	8,288,100	8,288,100	8,288,100	8,288,100	8,288,100	8,288,100	8,288,100	8,288,100
恵み野跨線橋下東	5,264,900	5,076,800	4,689,400	4,307,200	4,222,882	5,076,800	5,076,800	5,076,800	5,076,800	5,076,800	5,076,800	5,076,800	5,076,800	5,076,800
恵み野跨線橋下西	3,251,500	3,456,300	2,939,300	2,768,200	2,874,950	3,456,300	3,456,300	3,456,300	3,456,300	3,456,300	3,456,300	3,456,300	3,456,300	3,456,300
恵庭駅西口	9,285,500	9,046,200	5,971,300	7,038,400	7,524,629	9,046,200	9,046,200	9,046,200	9,046,200	9,046,200	9,046,200	9,046,200	9,046,200	9,046,200
自動販売機収入	36,469	53,228	49,259	49,259	50,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
合計	48,960,769	48,534,328	34,473,359	36,536,559	40,376,579	48,535,100	48,535,100	48,535,100	48,535,100	48,535,100	48,535,100	48,535,100	48,535,100	48,535,100
		R1対比		71%	75%	83%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



B 悲観的シナリオの場合

●駐車場料金収入見通し(単位:円)

収入	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
恵庭駅東口	14,108,300	14,834,900	9,328,400	10,038,200	12,339,670	14,646,486	14,646,486	14,646,486	14,646,486	14,646,486	14,646,486	14,646,486	14,646,486	14,646,486
恵み野駅東口	7,264,700	7,778,800	6,661,700	7,539,900	6,470,406	8,468,074	8,468,074	8,468,074	8,468,074	8,468,074	8,468,074	8,468,074	8,468,074	8,468,074
島松駅横	9,749,400	8,288,100	4,834,000	4,795,400	6,894,042	8,510,386	8,510,386	8,510,386	8,510,386	8,510,386	8,510,386	8,510,386	8,510,386	8,510,386
恵み野跨線橋下東	5,264,900	5,076,800	4,689,400	4,307,200	4,222,882	5,672,148	5,672,148	5,672,148	5,672,148	5,672,148	5,672,148	5,672,148	5,672,148	5,672,148
恵み野跨線橋下西	3,251,500	3,456,300	2,939,300	2,768,200	2,874,950	3,621,976	3,621,976	3,621,976	3,621,976	3,621,976	3,621,976	3,621,976	3,621,976	3,621,976
恵庭駅西口	9,285,500	9,046,200	5,971,300	7,038,400	7,524,629	8,898,469	8,898,469	8,898,469	8,898,469	8,898,469	8,898,469	8,898,469	8,898,469	8,898,469
自動販売機収入	36,469	53,228	49,259	49,259	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
合計	48,960,769	48,534,328	34,473,359	36,536,559	40,376,579	49,867,539	49,867,539	49,867,539	49,867,539	49,867,539	49,867,539	49,867,539	49,867,539	49,867,539
		R1対比		71%	75%	83%	103%	103%	103%	103%	103%	103%	103%	103%



(3) 施設の見通し

駐車場機器については、全ての駐車場において整備後10年以上経過していることから耐用年数、使用状況や故障発生の頻度、設備点検等による現況把握から本格的な更新に取り組む時期を迎えている。

現行の駐車場機器は、大きく分けて①ゲートパー、精算機等の「機器設備」、②照明や防犯カメラ等の「付属通信機器」、③コンクリート等の「構築物舗装道路」で構成されている。

その中で①「機器設備」および②「付属通信機器」のメーカー推奨交換基準では10年程度、法定耐用年数は平成20年度税制改正で特掲されたように排気ガスなどの影響を直接受けやすく腐食しやすい上、機械、電気、電子の多種類の部品等で構成されており、材質や使用状況などにより異なるが3年から6年程度となっている一方、③「構築物舗装道路」は駐車場基礎部分として長期間の使用に耐えられるよう造られている。

以上のことから、当計画内では、①「機器設備」②「付属通信機器」の耐用年数を11年として令和5～6年度からの更新サイクルを組んだ。更新までの期間にあたっては、定期的な機器設備点検・メンテナンス・適切な修繕を行うことによって安定的な稼働ができるようにする。

<①機器設備>	メーカー推奨点検基準	メーカー交換基準	法定耐用年数
自動精算機 GT4700	1年	10年程度	5年
磁気リーダー	1年または15万枚動作	3年または100万枚動作	5年
磁気ヘッド	1年または15万枚動作	25万枚動作	5年
駐車券プリンター	1年または15万枚動作	3年または100万枚動作	5年
コインセレクター	1年または10万枚動作 (1金種)	3年または40万枚動作 (総枚数)	5年
釣銭搬送部	1年または10万枚動作	3年または40万枚動作	5年
紙幣リーダー	1年または3万枚動作	3年または10万枚動作	5年
ジャーナルプリンター	1年または総送り長さ 15km	3年または総送り長さ50 km	5年
レシートプリンター	1年または15万カット 動作	3年または50万カット動 作	5年
カーゲート NT1500	1年	10年程度	5年
<②付属通信機器>	メーカー推奨点検基準	メーカー交換基準	法定耐用年数
防犯カメラ	1年程度	7年程度	6年
<③構築物舗装道路>	メーカー推奨点検基準	メーカー交換基準	法定耐用年数
コンクリート			15年

出典:国税庁、アマノ(株)、(株)総合警備保障

(4) 組織の見直し

市職員2名(兼務)および会計年度任用職員2名で行う。

3. 経営の基本方針

『「量的整備」から「質的改善」を目指した駐車場施策への転換』

平成28年12月作成の第2次恵庭市駐車場・駐輪場基本計画に定めたとおりとする。

本市では、都市計画マスタープランや恵庭市地域公共交通総合連携計画などでJR3駅を中心に生活に必要な諸機能が集約され徒歩や自転車で安全に生活することができる「歩いて暮らせるまちづくり」の推進を図っており、公共交通の利便性向上などによる駐車需要の軽減を図る施策を進めている一方で、第1次恵庭市駐車場・駐輪場基本計画などに基づき、駐車需要に対応するため平成19年から駐車場整備を進めてきた。

人口減少社会の将来の駐車需要に応じて駐車場の整備、適切な管理・運営を行い、駐車場の集約化、立体化、運営の効率化、適正配置等に努めるとともに、まちづくりと連携した駐車場施策を展開していくこととする。

このように、以下に示す5つの視点により、これまでの量的な駐車場整備から質的な整備への転換を図ることにより、課題の解決に取り組んでいくこととする。

視点1 公共交通利用者への利便性の向上と駐車場需要の軽減

視点2 駐車場の適正配置と利用の効率化

視点3 多様な駐車需要への対応

視点4 交通の円滑化と歩行者の安全性の確保

視点5 都市環境、生活環境への配慮

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

2.(1)の駐車場需要同様、令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルスの影響で駐車場利用客の減少が見込まれており、令和5年度以降の見直しについては、健全な財源状況を維持できるよう(A)楽観的シナリオ・(B)悲観的シナリオの2つのパターンを作成し、シミュレーションを行った。

A 楽観的シナリオ：R2はR2決算見込み、R3はR1の75%、R4はR1の83%(R2前年対比最高比)、R5以降はR1の100%であり、現行の料金体系を継続する。

B 悲観的シナリオ：R2はR2決算見込み、R3はR1の75%、R4はR1の83%(R2前年対比最高比)、R5以降はR1の83%とし、収入不足を補填するために、R5から料金を1日最大料金500円→600円、定期料金5,000円→7,000円に値上げし算出した。

なお、実際に値上げ等料金体系を変更する場合は、投資にかかる資金の再試算、近隣施設の料金調査など総合的に料金を検証する必要がある。

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	計画的な駐車場機器更新および重要度や優先度を考慮した効率的な駐車場機器維持管理の実現
-----	--

駐車場機器については、単に現状の設備機能を維持するだけでなく、CO2排出量削減による気候変動への取組をはじめ、すべての市営駐車場がJR駅周辺という立地条件からJRでの通勤通学や通院に利用する利用客が多いため、ICカードなどの電子マネー、クレジット払いなどの支払い方法などの追加、安全・安心の確保及び利用者の利便性の向上に十分取り組んでいく必要がある。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	将来に渡り健全かつ安定経営を継続させるために必要な資金の確保および一般会計などの借入金に過度に依存しない経営
<p>・現在の料金形態を維持するが、今後の運営状況や利用状況によっては料金体系の変更を検討する。</p> <p>・駐車場に企業広告を導入するなど、自主財源を確保できるようにする。</p>	

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

安定的な経営を図るため、サービス向上の取り組みを通じて利用客の増加に努める。
--

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	<p>市直営運営をしばらくは継続し、指定管理者制度導入も検討する。</p> <p><直営を継続した場合> 令和3年度には市営駐車場当初整備時の起債償還が終了し、黒字の安定的な経営が望めることから、このまま直営を継続していくことは可能である。今後駐車場事業が法適用事業に拡大された場合、公営企業会計への移行が必要となる。</p> <p><指定管理者制度を導入した場合> 指定管理者制度の導入においても経営戦略の策定や法適用事業に拡大された場合は公営企業会計への移行が必要となるが、直営と異なり民間の豊富なノウハウを有する法人その他の団体に公の施設管理を委ねることで、指定管理者が自ら行う事業として多様化する利用者ニーズに対して効果的かつ効率的に対応が可能であり、経費削減を図って自らの経営努力により利益を生み出すことも可能。</p> <p><民間委託を実施した場合> 恵み野跨線橋下東駐車場・恵み野跨線橋下西駐車場は、国の土地を占用しているため指定管理者制度導入は可能だが民間委託はできないほか、民間委託では受託先に許可権限を与えることができないため、市長への申請行為が必要となる定期券発行は現行条例上ではできないことになる。さらに、受託業者には料金設定の裁量はなく民間委託は好ましくない。</p>
駐 車 場 の 配 置 の 適 正 化	上位計画や都市計画の用途地域とも適合、調和するよう検討する。
投 資 の 平 準 化	<p>・中・長期的に自立・安定した経営基盤を築くためには一般会計からの繰入金に依存せず、駐車場基金に積み立てを行い緊急的な修繕への対応や職員管理費の変動に対応する。</p> <p>・利用状況を鑑み、修繕箇所や設備投資をすべき駐車場を見極め計画的な投資を行う。</p>
そ の 他 の 取 組	<p>・施設等の統合・縮小・廃止に関する事項-駐車場の利用者数の状況、周辺施設、民間駐車場の利用割合に応じて総合的に判断する。</p> <p>・防災・安全対策に関する事項-日常的に駐車場機器、施設の点検を行い、事故を未然に防止する。修繕箇所を精査し、優先すべき箇所から修繕を行う。</p>

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	<ul style="list-style-type: none"> ・料金収入と運営費のバランスを考慮した料金設定の検証を行うとともに、収支ギャップが発生しないよう料金体系の適正化を図る。 ・定期的に他の周辺民間駐車場の料金体系を検証する。 ・経費節減等による経営効率化に向け、民間活用などを視野に入れた検討を行う。
利用者増加に向けた取組	<p>駐車場機器への電子マネーの搭載、ICTを利用した駐車場案内システムや駐車場マップの作製、エコバス・エコタクなどの市内公共交通と連携したパークアンドライドの推進を図る。</p>
企 業 債	<p>大規模設備更新に合わせ、適切に地方債の借入を行う。</p>
繰 入 金	<p>一般会計からの繰入金が発生する場合は、繰出基準に基づいて必要額を算出し、財政当局と調整し必要額を算出する。</p>
資産の有効活用等による収入増加の取組	<p>土地利用を考慮した上で、収益拡大につながる活用方法や駐車場施設への広告収入について検討する。</p>
そ の 他 の 取 組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	<p>施設の維持管理費において、点検の頻度や方法を効率的なものとする。</p>
管 理 運 営 費	<p>民間企業を含む他の類似施設より管理費が高額にならないよう、適切な運営に努める。</p>
職 員 給 与 費	<p>会計年度任用職員を配置する。</p>
そ の 他 の 取 組	<p>経験豊富な職員から経験が浅い職員への技術継承を積極的に行い、技術継承と技術力の向上を図る。</p>

投資・財政計画
（収支計画）

A 楽観的シナリオの場合

区 分		年 度																						
		H30年度 （決算）	R1年度 （決算）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度		
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	48,960	48,535	34,474	36,537	40,377	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535		
	(1) 営 業 収 益 (B)	48,924	48,481	34,424	36,487	40,327	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	
	ア 料 金 収 入																							
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	48,924	48,481	34,424	36,487	40,327	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	
	ウ そ の 他																							
	(2) 営 業 外 収 益	36	54	50	50	50	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	
	ア 他 会 計 繰 入 金																							
	イ そ の 他	36	54	50	50	50	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	
	2 総 費 用 (D)	27,555	27,875	27,168	30,674	30,673	32,008	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	30,838	32,173	
	(1) 営 業 費 用	27,511	27,860	27,161	30,673	30,673	32,008	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	30,838	32,173	
ア 職 員 給 与 費	3,691	3,720	4,383	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689		
イ そ の 他	23,820	24,140	22,798	25,984	25,984	27,319	26,702	26,149	26,149	26,149	27,484	26,702	26,149	26,149	26,149	27,484	26,702	26,149	26,149	26,149	26,149	27,484		
(2) 営 業 外 費 用	44	15	7	1	1																			
ア 支 払 利 息	40	15	7	1	1																			
イ そ の 他	4																							
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	21,405	20,660	7,306	5,863	9,704	16,527	17,144	17,697	17,697	17,697	16,362	17,144	17,697	17,697	17,697	16,362	17,144	17,697	17,697	17,697	16,362			
1 資 本 的 収 入 (F)	1,321	1,377	1,319				174,128	4,069	4,069	4,069	5,404	4,822	4,069	4,069	4,069		174,128	4,069	4,069	4,069	4,069	5,404		
(1) 地 方 債 借 入 金							174,128										174,128							
ア うち 資本費平準化債																								
イ うち 職員給与費																								
(2) 他 会 計 補 助 金	1,321	1,321	1,319																					
(3) 他 会 計 借 入 金																								
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																								
(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金																								
(6) 工 事 負 担 金																								
(7) そ の 他		56						4,069	4,069	4,069	5,404	4,822	4,069	4,069	4,069			4,069	4,069	4,069	5,404			
2 資 本 的 支 出 (G)	22,670	22,036	8,625	2,904			174,128	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766		174,128	21,766	21,766	21,766	21,766			
(1) 建 設 費							174,128										174,128							
ア うち 職員給与費																								
(2) 地 方 債 借 入 金 返 還 金	15,932	7,648	7,648	1,100				21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766			21,766	21,766	21,766	21,766			
(3) 他 会 計 借 入 金 返 還 金																								
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	6,738	14,388	977	1,804																				
(5) そ の 他																								
3 収 支 差 引 (F)-(G) (H)	△ 21,349	△ 20,659	△ 7,306	△ 2,904				△ 17,697	△ 17,697	△ 17,697	△ 16,362	△ 17,144	△ 17,697	△ 17,697	△ 17,697			△ 17,697	△ 17,697	△ 17,697	△ 16,362			
収 支 再 差 引 (E)+(H) (I)	56	1		2,959	9,704	16,527	17,144										16,362	17,144						
積 立 金 (J)																								
前 年 度 からの 繰 越 金 (K)																								
前 年 度 繰 上 充 用 金 (L)																								
形 式 収 支 (I)-(K)+(L)-(M) (N)	56	1		2,959	9,704	16,527	17,144										16,362	17,144						
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)																								
夫 賀 収 支 黒 字 (P)	56			2,959	9,704	16,527	17,144										16,362	17,144						
(N)-(O) 赤 字 (Q)																								
赤 字 比 率 ((Q)/(B)-(C)) × 100)																								
収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(D)+(H)) × 100)	113	137	99	115	132	152	155	92	92	92	90	91	92	92	92	151	155	92	92	92	90			
地 方 財 政 法 推 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)																								
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	48,924	48,481	34,424	36,487	40,327	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)																								
健 全 化 法 推 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)																								
健 全 化 法 推 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 頻 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)																								
健 全 化 法 推 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)																								
健 全 化 法 推 行 令 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)																								
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)																								
地 方 債 残 高 (X)																								
○ 他 会 計 繰 入 金 (単位: 千円)																								
区 分		年 度																						
		H30年度 （決算）	R1年度 （決算）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度		
収 益 的 収 支 分	うち 基準内繰入金																							
	うち 基準外繰入金																							
資 本 的 収 支 分	うち 基準内繰入金	1,321	1,321	1,319																				
	うち 基準外繰入金	1,321	1,321	1,319																				
合 計	1,321	1,321	1,319																					

投資・財政計画
（収支計画）

区 分		年 度																				
		R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度	R26年度	R27年度	R28年度	R29年度	R30年度	R31年度	R32年度	R33年度	R34年度	R35年度	R36年度	R37年度	R38年度	R39年度	R40年度	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535	48,535		
	(1) 営 業 収 益 (B)	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481		
	ア 料 金 収 入																					
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)																					
	ウ そ の 他																					
	(2) 営 業 外 収 益	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	
	ア 他 会 計 繰 入 金																					
	イ そ の 他	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	
	2 総 費 用 (D)	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	
	(1) 営 業 費 用	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	
ア 職 員 給 与 費	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689		
イ そ の 他	26,702	26,149	26,149	26,149	27,484	26,702	26,149	26,149	26,149	27,484	26,702	26,149	26,149	26,149	26,149	27,484	26,149	26,149	26,149	27,484		
(2) 営 業 外 費 用																						
ア 支 払 金																						
イ そ の 他																						
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	17,144	17,697	17,697	17,697	16,362	17,144	17,697	17,697	17,697	16,362	17,144	17,697	17,697	17,697	16,362	17,144	17,697	17,697	17,697	16,362		
1 資 本 的 収 入 (F)	4,822	4,089	4,089	4,089		174,128	4,089	4,089	4,089	5,404	4,822	4,089	4,089	4,089		174,128	4,089	4,089	4,089	5,404		
(1) 地 方 債						174,128										174,128						
(2) 他 会 計 補 助 金																						
(3) 他 会 計 借 入 金																						
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																						
(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金																						
(6) 工 事 負 担 金																						
(7) そ の 他	4,822	4,089	4,089	4,089			4,089	4,089	4,089	5,404	4,822	4,089	4,089	4,089			4,089	4,089	4,089	5,404		
2 資 本 的 支 出 (G)	21,766	21,766	21,766	21,766		174,128	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766		174,128	21,766	21,766	21,766	21,766		
(1) 建 設 費						174,128										174,128						
(2) 地 方 債 借 入 金 返 還 金	21,766	21,766	21,766	21,766			21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766			21,766	21,766	21,766	21,766		
(3) 他 会 計 買 取 借 入 金 返 還 金																						
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																						
(5) そ の 他																						
3 収 支 差 引 (F)-(G) (H)	△ 17,144	△ 17,697	△ 17,697	△ 17,697			△ 17,697	△ 17,697	△ 17,697	△ 16,362	△ 17,144	△ 17,697	△ 17,697	△ 17,697			△ 17,697	△ 17,697	△ 17,697	△ 16,362		
収 支 再 差 引 (E)+(H) (I)					16,362	17,144										16,362	17,144					
積 立 金 (J)																						
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)																						
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)																						
形 式 収 支 (I)-(J)+(L)-(M) (N)					16,362	17,144										16,362	17,144					
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)																						
夫 賃 収 支 黒 字 (P)					16,362	17,144										16,362	17,144					
(N)-(O) 赤 字 (Q)																						
赤 字 比 率 ((Q)/(B)-(C) × 100)																						
収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(D)+(H) × 100)	91	92	92	92	151	155	92	92	92	90	91	92	92	92	151	155	92	92	92	90		
地 方 財 政 法 推 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)																						
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481	48,481		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)																						
健 全 化 法 推 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)																						
健 全 化 法 推 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 預 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)																						
健 全 化 法 推 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)																						
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)																						
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)																						
地 方 債 残 高 (X)																						
○ 他 会 計 繰 入 金																						
年 度																						
区 分																						
収 益 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金																					
	うち 基 準 外 繰 入 金																					
資 本 的 収 支 分	うち 基 準 内 繰 入 金																					
	うち 基 準 外 繰 入 金																					
合 計																						

投資・財政計画
(収支計画)

B 悲観的シナリオの場合

区 分		(単位:千円, %)																						
		H30年度 (決算)	R1年度 (決算)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度		
収益的 収入	1 総 収 益 (A)	48,960	48,535	34,474	36,537	40,377	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868		
	(1) 営 業 収 益 (B)	48,924	48,481	34,424	36,487	40,327	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	
	ア 料 理 費 収 入																							
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)																							
	ウ そ の 他																							
	(2) 営 業 外 収 益	36	54	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	ア 他 会 計 繰 入 金																							
	イ そ の 他	36	54	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	2 総 費 用 (D)	27,555	27,875	27,168	30,674	30,673	32,008	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	
	(1) 営 業 費 用	27,511	27,860	27,161	30,673	30,673	32,008	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	
ア 職 員 給 与 費	3,691	3,720	4,383	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689		
イ そ の 他	23,820	24,140	22,798	25,984	25,984	27,319	26,702	26,149	26,149	26,149	27,484	26,702	26,149	26,149	26,149	27,484	26,702	26,149	26,149	26,149	26,149	27,484		
(2) 営 業 外 費 用	44	15	7	1																				
ア 支 払 金	40	15	7	1																				
イ そ の 他	4																							
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	21,405	20,660	7,306	5,863	9,704	17,860	18,477	19,030	19,030	19,030	17,695	18,477	19,030	19,030	19,030	17,695	18,477	19,030	19,030	19,030	19,030	17,695		
1 資 本 的 収 入 (F)	1,321	1,377	1,319			174,128	3,289	2,736	2,736	2,736	4,071	3,289	2,736	2,736								4,071		
(1) 地 方 債 借 入 金						174,128																		
(2) 地 方 債 借 入 金 平 準 化 債 借 入 金																								
(3) 他 会 計 借 入 金	1,321	1,321	1,319																					
(4) 国 定 資 産 売 却 代 金																								
(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金																								
(6) 工 事 負 担 金																								
(7) そ の 他		56					3,289	2,736	2,736	2,736	4,071	3,289	2,736	2,736							3,289	2,736		
2 資 本 的 支 出 (G)	22,670	22,036	8,625	2,904		174,128	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766							174,128	21,766		
(1) 建 設 費						174,128																		
(2) 地 方 債 借 入 金 返 還 金	15,932	7,648	7,648	1,100			21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766							21,766	21,766		
(3) 他 会 計 負 担 借 入 金 返 還 金																								
(4) 他 会 計 へ の 繰 上 金	6,738	14,388	977	1,804																				
(5) そ の 他																								
3 収 支 差 引 (F)-(G) (H)	△ 21,349	△ 20,659	△ 7,306	△ 2,904		△ 18,477	△ 19,030	△ 19,030	△ 19,030	△ 19,030	△ 17,695	△ 18,477	△ 19,030	△ 19,030							△ 18,477	△ 19,030		
収 支 再 差 引 (E)+(H) (I)	56	1		2,959	9,704	17,860																		
積 立 金 (J)																								
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)																								
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)																								
形 式 収 支 (I)-(J)+(L)-(M) (N)	56	1		2,959	9,704	17,860																		
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)																								
夫 賃 収 支 黒 字 (P)	56			2,959	9,704	17,860																		
(N)-(O) 赤 字 (Q)																								
赤 字 比 率 (Q)/(B)-(C) × 100)																								
収 益 的 収 支 比 率 (A)/(D)+(H) × 100)	113	137	99	115	132	156	94	95	95	95	92	94	95	95	162	155	94	95	95	95	95	92		
地 方 財 政 法 推 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)																								
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	48,924	48,481	34,424	36,487	40,327	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)																								
健 全 化 法 推 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)																								
健 全 化 法 推 行 令 第 6 条 に 規 定 す る 預 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)																								
健 全 化 法 推 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)																								
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)																								
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)																								
地 方 債 残 高 (X)																								
○ 他 会 計 繰 入 金 (単位:千円)																								
年 度		H30年度 (決算)	R1年度 (決算)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度		
区 分	収 益 的 収 支 分																							
	うち 基 準 内 繰 入 金																							
資 本 的 収 支 分	うち 基 準 外 繰 入 金	1,321	1,321	1,319																				
	うち 基 準 内 繰 入 金	1,321	1,321	1,319																				
合 計		1,321	1,321	1,319																				

投資・財政計画
（収支計画）

年 度		R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度	R26年度	R27年度	R28年度	R29年度	R30年度	R31年度	R32年度	R33年度	R34年度	R35年度	R36年度	R37年度	R38年度	R39年度	R40年度
区 分	1 総 収 益 (A)	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868	49,868
	(1) 営 業 収 益 (B)	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818
収 益 的 収 入	ア 料 金 収 入	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)																				
(2) 営 業 外 収 益	ア 他 会 計 繰 入 金	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	イ 他 の 他	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
2 総 費 用 (D)	1 営 業 費 用	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	
	ア 職 員 給 与 費	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	32,173	31,391	30,838	30,838	30,838	
収 益 的 支 出	イ 社 員 退 職 手 当	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	4,689	
	ア 社 外 費 用	26,702	26,149	26,149	26,149	27,484	26,702	26,149	26,149	26,149	27,484	26,702	26,149	26,149	26,149	27,484	26,702	26,149	26,149	26,149	
(2) 営 業 外 費 用	ア 支 払 金																				
	イ 一 時 借 入 金 利 息																				
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	18,477	19,030	19,030	19,030	17,695	18,477	19,030	19,030	19,030	17,695	18,477	19,030	19,030	19,030	17,695	18,477	19,030	19,030	19,030		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	3,289	2,736	2,736		174,128	3,289	2,736	2,736	2,736	4,071	3,289	2,736	2,736	2,736	174,128	3,289	2,736	2,736		
	(1) 地 方 債					174,128										174,128					
資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	21,766	21,766	21,766		174,128	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	21,766	174,128	21,766	21,766	21,766		
	(1) 建 設 費					174,128										174,128					
3 収 支 差 引 (F)-(G) (H)	収 支 再 差 引 (E)+(I)	△ 18,477	△ 19,030	△ 19,030	19,030	17,695	△ 18,477	△ 19,030	△ 19,030	△ 19,030	△ 17,695	△ 18,477	△ 19,030	△ 19,030	△ 19,030	17,695	△ 18,477	△ 19,030	△ 19,030		
	積 立 金 (K)				19,030	17,695										17,695					
前年度からの繰越金 (L)																					
前年度繰上充用金 (M)																					
形 式 収 入 (N)				19,030	17,695											17,695					
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)																					
夫 賃 収 入 差 引 (P)				19,030	17,695											17,695					
地 方 債 借 入 差 引 (Q)																					
赤 字 比 率 ((Q)/(B)-(C) × 100)																					
収 益 的 収 支 比 率 ((A)/(D)+(H) × 100)	94	95	95	162	155	94	95	95	95	92	94	95	95	95	155	94	95	95			
地方財政法施行令第16条第1項により算定した (R)																					
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818	49,818			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)																					
健全化法施行令第16条により算定した (T)																					
健全化法施行規則第6条に規定する (U)																					
健全化法施行令第17条により算定した (V)																					
健全化法第22条により算定した (W)																					
地 方 債 借 入 差 引 高 (X)																					
○他会計繰入金																					
区 分	年 度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度	R26年度	R27年度	R28年度	R29年度	R30年度	R31年度	R32年度	R33年度	R34年度	R35年度	R36年度	R37年度	R38年度	R39年度	R40年度
収 益 的 収 支 分	うち基準内繰入金																				
	うち基準外繰入金																				
資 本 的 収 支 分	うち基準内繰入金																				
	うち基準外繰入金																				
合 計																					

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	市内6か所全ての市営駐車場はJR3駅を中心とした「集約型都市構造」の形成による「コンパクトで持続可能なまちづくり」の実現を考慮し、公共交通との連携及や過度に車に依存しない低炭素社会の構築を目指しているために本駐車場は全て必要である。
公営企業として実施する必要性	駐車場事業を安定的に継続して行うことで道路交通の円滑化を図るとともに、中心市街地への来訪者や地域住民の利便性を向上させ、市内の活性化を図る必要がある。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営比較分析表を活用しながら経営戦略と実績の比較を行い、大規模改修時等のタイミングや計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には、随時経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--